8月例会

日時　令和六年八月七日（水）

テーマ　アジア経済社会の変化と展望

講師　早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授

遠藤 環 氏

2024. 8. 7

遠藤環氏

■ 略　歴

1999年 京都大学法学部卒、京都大学大学院経済学研究科より博士(経済学)取得。京都大学東南アジア研究所研究員、埼玉大学経済学部専任講師、ロンドン大学(SOAS)客員研究員、埼玉大学経済学部准教授、埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授、ロンドンスクールオブエコノミクス(LSE)東南アジア研究所(SEAC)客員研究員、チュラーロンコーン大学経済学部客員研究員、埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授、ロンドンスクールオブエコノミクス(LSE)東南アジア研究所(SEAC)客員教授などを経て、2024年より現職。

専門は、地域経済学、都市研究（東・東南アジア）、開発研究。

主著に、『都市を生きる人々：バンコク・都市下層民のリスク対応』（京都大学学術出版会、2011年。英語版は2014年）、『現代アジア経済論：「アジアの世紀」を学ぶ』（遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編著、有斐閣、2018年。英語版はRoutledgeより2020年出版）、Urban Risk and Well-Being in Asian Mega Cities: Urban lower and middle classes in Bangkok, Shanghai, and Tokyo, (Endo and Shibuya [eds], Routledge, 2023) など。

日本とASEANの未来 ⑦

遠藤環 埼玉大学教授

共有課題解決へ連携緊密に

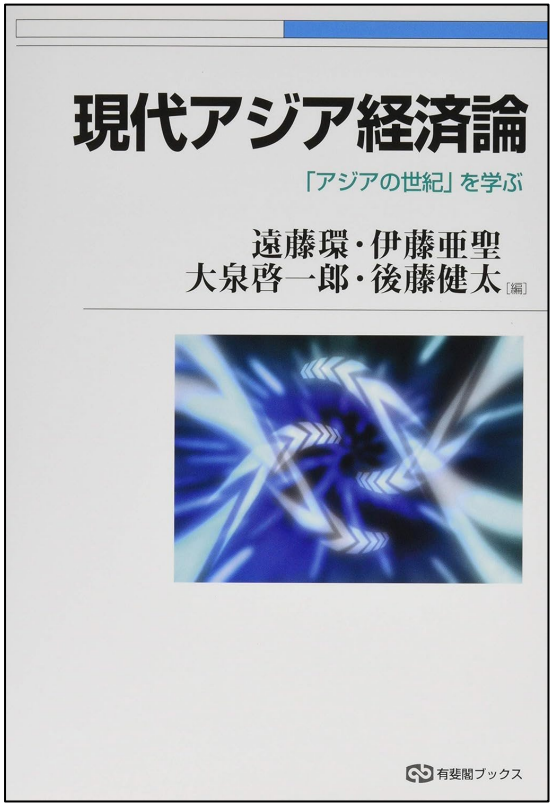
ポイント
- 成長速く先進国型と途上国型の課題共存
- 持続可能性や公平性重視へ発想の転換を
- 日本の若者のアジア留学の少なさを懸念

ASEAN諸国と日本の留学状況(高等教育機関)

	送り出し	1位	2位	3位	受け入れ
ブルネイ	2190人	英国	マレーシア	豪州	420人
カンボジア	7401	豪州	タイ	米国	513
インドネシア	59224	豪州	マレーシア	米国	—
マレーシア	48810	英国	豪州	米国	100437
ミャンマー	12628	日本	タイ	米国	—
ラオス	8368	ベトナム	タイ	豪州	543
フィリピン	26219	豪州	カナダ	米国	—
シンガポール	19508	英国	豪州	米国	58269
タイ	28609	豪州	米国	英国	27113
ベトナム	137022	日本	韓国	米国	7760
ASEAN合計	349979	—	—	—	195055
日本	29385	米国	英国	豪州	222661

（出所）ユネスコデータベース(2023年11月24日時点)

日本とASEANの未来（下） 共有課題解決へ連携緊密に, 経済教室,日本経済新聞 (2023/12/1)



現代アジア経済論 -「アジアの世紀」を学ぶ、有斐閣 (2018/3/28)

2024. 9. 11

9月例会

日　時　令和六年九月十一日（水）

テーマ　日本における経営理念の歴史的変遷：経営理念からパーパスまで

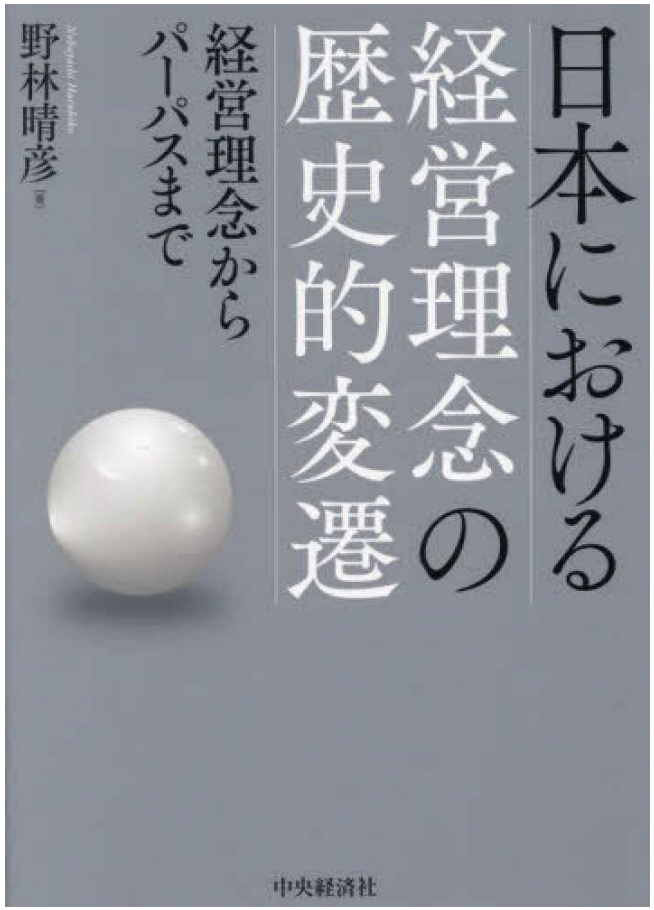
講　師　金沢星稜大学 経済学部経営学科 教授

野林 晴彦 氏

野林 晴彦 氏

■ 略　歴

慶應義塾大学大学院修了（MBA）、滋賀大学大学院修了（博士、経営学）。1988年から製薬会社で26年勤務(営業、マーケティング、人材開発・理念浸透、事業推進など）の後、九州国際大学経済学部、北陸学院大学短期大学部勤務を経て2022年より現職。専門は経営学。



日本における経営理念の歴史的変遷—経営理念からパーパスまで、中央経済グループパブリッシング(2024/3/21)

KANAZAWA SEIRYO UNIVERSITY
金沢星稜大学

https://www.seiryo-u.ac.jp/u/education/economics/busi_01.html

10月例会

2024. 10. 16

日　時　令和六年十月十六日（水）

テーマ　データでわかる2030年 雇用の未来

講　師　株式会社ニューラルCEO／信州大学特任教授

夫馬 賢治 氏

夫馬 賢治 氏

■ 略　歴

ハーバード大学大学院サステナビリティ専攻修士課程修了。サンダーバード・グローバル経営大学院MBA修了。東京大学教養学部国際関係論専攻卒。サステナビリティ経営・ESG投資アドバイザリー会社を2013年に創業し現職。上場企業の社外取締役やアドバイザーを多数務める。ニュースサイト「Sustainable Japan」編集長。環境省、農林水産省、厚生労働省経済産業省、スポーツ庁のESG関連の有識者委員や国際会議での委員を歴任。テレビ、ラジオ、新聞。WEBメディア等で解説を担当。

データでわかる 2030年 雇用の未来、日経BP (2024/7/9)

ネイチャー資本主義 環境問題を克服する資本主義の到来、PHP研究所 (2022/9/16)